

第48回 IIPF（国際財政学会）に参加して

勝 又 幸 子

1. はじめに

国際財政学会（International Institute of Public Finance）は毎年夏期に、財政に関する異なったテーマで、世界の各地で学会を開催している。回を重ねて、今年で48回目になった。ただし前回の47回大会は旧ソビエトの旧レニングラードで開催されることになっていたのだが、ソビエト崩壊のきっかけとなったクーデターの影響で中止になった。

今回は開催国が韓国ということでアジアからの参加者が多いと期待されたが、主催国の韓国と隣国の日本が多かった他は、他のアジア諸国からの参加者は数えるほどだった。テーマが比較的発展途上国にも関心を呼びそうな『人口』を扱ったものであったのに、参加者が少なかったのはなぜだろうか。学会参加中に言葉を交わした数人のアジアからの参加者の話からの印象では、経済成長の問題が全て他の問題に優先させられていることと無関係ではないようだ。人口問題が貧困問題・教育問題や女性の社会参加の問題と密接に係わっているとの認識はありながらも、財源の制約や政策的意図から、アジア諸国の研究者に関心をもたれにくいのではないだろうか。

近年の日本における出生率の急速な低下の現状、いわゆる1.57ショックの話をしたところ、

韓国からのある参加者から、1960年代には6.0だった特殊合計出生率が近年では1.6まで落ち込んだことをきいた。韓国の場合これだけ急激に出生率が下がっているにもかかわらず、人口の都市部への一極集中の問題のほうが現在対処すべき問題と捉えられているため、政府の要人のなかにはさらなる人口抑制政策を唱える向きもあるという。誰も経験したことの無い急速な高齢化社会をむかえるのは、日本以上に隣国の韓国かもしれない、との危惧を抱かずにはいられなかった。

学会で報告される数々の欧州の研究者の発表を聞きながら、南北問題の根の深さと、さらに離れてゆく南と北の現実を感じた。

2. IIPFのあらまし

国際財政学会（以下ではIIPFと略称）は、ドイツのザールラント大学に事務局が設置されている。現在の会長は Vito Tanzi 氏（IMF/Fiscal Affairs Department）が務めている。1992年現在で会員数は949名、61か国になっている。会員数の上位5か国は、1位ドイツ（136名）、2位オランダ（93名）、3位アメリカ（89名）、4位日本（88名）、5位イタリア（45名）で、日本からの加入者が多い。今回の学会にも多くの日本人学者および研究者が参加していた。

年会費75ドイツマルクを納入すると、前年度

の学会の論文集が送られてくる。その年の学会へ参加する者は、別途に175ドイツマルク(1992年現在)を納入して登録することになっている。

3. 第48回会議について

今年のテーマは「人口変動が公的財政に与える影響 (Impact of Demographic Changes for Public Finance)」で、1992年8月24日～27日の4日間にわたり、大韓民国の首都、ソウルで開催された。

学会発表は18の分科会に分けられ、3つの会場で午前と午後にかけて同時進行で行われた。発表論文は分科会ごとに小冊子に編纂されて学会受付時に配布されたが、会場で配布された論文もいくつかあった。論文を提出していながら学会に参加できなかったものもいて、予定されていた時間前に終わってしまう分科会もあったが、逆に質問や議論が次々だされて、時間超過してしまう分科会もあった。発表形式は日本の学会と同様、論文の執筆者が20分程度で論文の要旨を発言し、その後あらかじめ指名されていた討論者がコメントを述べた。討論者はときに2名の発表者のコメントを同時に行うこともあった。その後コメントに対する執筆者の回答があり、会場からの質疑を受けた。

18の分科会とは次のとおりである。社会保障、高齢化、教育、年金1、子供のニード、土地活用、世代のオーバーラップ、租税1、出生力、年金2、主要な政治的变化、健康と人材、世代間移転、移民、貯蓄と消費、保健の活用と健康保険、公的選択のモデル、租税2。

私は、社会保障・子供のニード・出生力・年金2・世代間移転の5つの分科会を聴講した。インドからの人口学的ないくつかの報告が異彩

をはなっていた。全体的には経済学者の参加が多かったせいか、モデルで説明する人が多かった。私が最も印象に残っている論文3本は、スウェーデンからの報告で「スウェーデンにおける公的保育への支出と経済的富の分配について」、ドイツからの報告で「児童手当の人口変動に対する影響力について、ドイツにおけるケーススタディ」、オランダからの報告で「社会保障・早期退職・寿命の延長について」である。以下に上記2つの論文の紹介を簡単にしておきたい。

「スウェーデンにおける公的保育への支出と経済的富の分配について」

“Public Expenditures on Day Care and the Distribution of Economic Well-Being. The Case of Sweden” by Bjorn Gustafsson

(Abstractの拙訳) スウェーデンにおいて過去20年間にわたって公的保育は拡大してきた。現在では保育に対する公的支出はGDPの2パーセントを占めるに至っている。この公的支出の拡大は中央におけるサービスの構造変化、例えば適用率の上昇や人件費の高騰が背景になっている。しかしながら、保育の需要は供給を上回り、保育所への入所は選別的になっている。親手当は公立保育所で1人の子供にかかる費用の1割を補っているにすぎない。

この研究では、マイクロデータを使って、公立保育所に関するさまざまな分配問題について検討した。異なる保育形態をとっていることが同じ可処分所得をもつ階層にあっては、不平等拡大につながることは比較的少ないとの結論を得た。また補助金を含む公的保育に費やされる公的支出は、階層間の可処分所得の平準化を達成した後には中間階層に厚く帰着するとの結論を得

た。

「児童手当の人口変動に対する影響力について、ドイツにおけるケーススタディ」

“Impact of Family Allowances on demographic Changes—A Case Study for Germany” by Joachim Genosko & Reinhard Weber

(Introductionの拙訳) 過去10年間の旧西ドイツにおける人口のバランスシートはマイナスである。これは旧東ドイツについても同様である。つまりドイツ統一後も出生率は再生産率まで到達せず、将来にわたって人口全体も労働力人口自体も減少し続けることになる(ここに移民のことは考慮されていない)。この現実は何の多くの状況もあわせて、ドイツの社会保障制度に、とりわけ年金制度に大きな影響を与える。現在のような賦課方式の基礎年金に報酬比例の厚生年金を合わせもつ年金制度においては、人口の減少は老齢年金基金ひいては国の財政全体の財源状況に即影響してくる。そこで、家族手当、厳密には児童手当が、出生率向上に効果を発揮し、将来の人口構成を変化させてゆけるか否かの議論がなされるようになってきた。しかしながら、われわれは人口動態の変化、つまり出生率の変化が社会保障制度の諸側面にさまざまな方法で影響を与えるであろうことを忘れてはならない。特に出生率の上昇が今後20年は続かないことには、例えば公的な年金制度の財源をふやすことはできない。

次に我々は家族手当と出生率の相互関係について論理的考察を行い、ドイツにおける最も重要な家族政策の条件について概観する。そしてマクロ・マイクロデータを使って実証研究の結果を報告したい。そして財政における人口変化の

議論を我々の得た結論から導きだすように検討した。

今回の学会の論文は来年編纂され会員に配布されるものと思う。なお、第48回学会報告論文を早急に入手したい方は筆者に御連絡いただきたい。

印象に残ったのは、現行政策の有効性を点検評価してみようとする論文で、特に若い研究者の姿勢が印象的だった。日本においても若い研究者が積極的に政策に対して発言してゆく態度が必要だと感じた。

日本からの参加者も学会の報告及び運営に協力していた。報告では田近英治・金子能宏両先生の年金に関する論文があり、司会では石浩光先生・柴田弘文先生、討論者では貝塚啓明先生・柴田愛子先生など、私の聴講した分科会だけでも、数多くの日本人参加者をお見受けした。

4. おわりに

私をはじめIIPFの存在を知ったのは4年前、経済協力開発機構(OECD)の財政金融企業局の財政課に勤務していたころだった。当時の上司がIIPFの会議で報告した論文の抜き刷りをくれた。内容はOECD諸国における近年の税制改革に関するものだった。今回の学会にはその上司は参加しなかったが、彼らを知っている多くの学者に出会った。今回のIIPFが、私にとってはじめての国際学会参加だったこともあり、会食の時など多くの国の人々と会話をかわし、楽しいときを過ごすことができた。マズグレイヴ夫妻と隣合わせになったこともよい思い出になった。

次回学会に参加するときは、討論にも積極的

に参加したいと思う。できれば独自の研究も発表する機会が得られればと思う。

5. インフォメーション

IIPF の第49回学会は、1993年8月23日～26日ドイツのベルリンにて開催される。今年のテーマは「公的財政と不法行為 (Public Finance and Irregular Activities)」で、分科会のタイトルからすると、脱税・地下経済・犯罪などが取り上げられている。

また第50回学会は、1994年(8月22日～25日)米国のボストンにて開催される。テーマは「公的財政・環境と自然資源」である。1994年の学会については現在発表論文を受け付けている。

IIPF に関する情報は直接事務局に申し込んでも得られるが、日本には会員も多いので身近

第48回 IIPF (国際財政学会) に参加して

な会員より入手することが容易である。身近にいる誰が会員かお知りになりたい方は、筆者(社会保障研究所調査部勝又)までお問い合わせいただければ、会員名簿のコピーをお送りしたい。

なお、IIPF の入会方法は現会員2名の推薦で、年1度の総会(学会開催中にある)で承認されることになっている。入会申込書についても、現会員が所定用紙を事務局より配布されているので問い合わせるとよい。

学会事務局の住所(直接の問い合わせは下記へ)
International Institute of Public Finance
General Secretariat
Saarland University
D-6600 Saarbrücken 11
Germany

(かつまた・ゆきこ 社会保障研究所研究員)